

(株) 情報通信総合研究所
2014年12月19日

2014～2017 年度経済見通し

実質経済成長率:

2014年度▲0.7%、2015年度1.7%、2016年度1.8%、2017年度0.0%を予測

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握する一環として、篠崎彰彦・九州大学教授、飯塚信夫・神奈川大学教授の監修のもと、内生変数75、外生変数70から成る小型のマクロ計量モデルを構築し、日本経済の予測とICT投資の増減が経済に与える影響の分析を実施しております。

このたび、12月8日に内閣府より発表された2014年7-9月期の実質GDPの2次速報を受けて、2014～2017年度の日本経済見通しを作成しました。この予測は、設備投資に占めるICT投資の比率を予測期間にわたって一定、消費税率は2014年4月に8%、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としております。

<予測結果>

実質GDP成長率見通しは、2014年度で▲0.7%、2015年度で1.7%、2016年度で1.8%、2017年度で0.0%となった。2014年前半は、4月の消費増税による駆け込みの反動減の影響が長引きマイナス成長となったが、年度後半には、原油価格の下落、円安・株高を背景に成長率は高まるだろう。2015年度以降は、企業業績が改善することで雇用者報酬、設備投資の増加を促し、海外経済も緩やかに回復することから、景気は改善していくであろう。

2017年4月に予定される消費増税は、2%ポイントの税率アップであり、今年度の増税より影響は小さいものの2016年度に相応の駆け込みと2017年度にその反動がみられる。

図表1 経済見通し総括表 (%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
実質GDP	2.1	▲0.7	1.7	1.8	0.0
民間最終消費支出	2.5	▲2.8	1.6	1.9	▲1.5
民間住宅投資	9.3	▲11.6	0.1	4.4	▲6.2
民間企業設備	4.0	0.7	3.7	3.1	1.8
政府最終消費支出	1.6	0.5	0.8	0.7	0.7
公的固定資本形成	10.3	0.9	▲3.2	0.0	0.0
輸出	4.7	6.3	4.1	4.1	4.5
輸入	6.7	2.8	3.2	3.4	1.3
名目GDP	1.8	1.3	2.3	2.4	1.9
GDPデフレーター	▲0.3	2.0	0.6	0.6	1.9

なお、本モデルの特徴であるICT投資の増減による実質GDP成長率への影響に対するシミュレーションは、2013年度のGDP統計確報値が出揃った後に、モデルを再推定し精度を高めた段階で公表する予定である。

【本予測の前提】

● 設備投資に占める ICT 投資の比率を一定

本モデルでは、設備投資の内訳としてICT投資を明示的に区別し、ICT投資が日本経済に与える影響を分析できるようにしている。具体的には、ICT投資が増加したときに、生産性の高いICT資本が蓄積されることで、経済成長に対する今後の期待を高める効果や、ICT資本が企業の業務改善に寄与し利益率を高めることで、拡大した利益を元手に更なる設備投資の実施及び雇用者報酬の拡大へつながる経路を入れ込んでいる¹。

今回は、ICT投資の変化に対して中立的なベース予測を行うため、予測期間（2014～2017年度）の設備投資に占めるICT投資の比率は、2013年度の実績値と等しい値を置いた。

● 2017年4月に2%ポイントの消費税率引き上げを想定

今回の経済予測では、2015年10月に予定されていた消費増税が2017年4月まで1年半延期されたことを受け、消費税率引き上げ（8%から10%）のタイミングを2017年4月として予測を行った。消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の効果は、1997年に導入された消費税率の引き上げ（3%から5%へ）の効果の推定結果にもとづいて予測に反映させた。

● 2017年4月の消費増税に対する経済対策は予測の前提に含めていない

2013年度の補正予算による経済対策及び2014年度の当初予算が執行されることから、2014年度の固定資本形成は前年比で0.9%の増加を想定した。2015年度は、これらの効果が剥落することから減少するが、2016年度、2017年度は、ほぼ横ばいで推移すると想定している。なお、2017年度の消費税率の引き上げに対して、2016年度の補正予算において経済対策が実施されることが想定されるが、これについては予測の前提に含めていない。

● 海外経済は緩やかな回復が続く

本予測では2014年10月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook）を予測の前提とした。予測期間における世界経済成長率は2014年が3.3%、2015年が3.8%、2016年が4.0%、2017年が4.1%となり、海外経済は緩やかな回復が続く。

¹ モデルの詳細は、以下の2つの文献を参照されたい。

飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2013） 「マクロ計量モデルによるICT投資増加のシミュレーションと乗数効果の計測」 InfoCom REVIEW Vol.60 pp.70-85.

飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2014） 「マクロ計量モデルの改定と乗数効果の計測」 ICT関連経済指標テクニカルペーパーNO.14-1.

【経済見通し】

● 2014年度は、消費税率引き上げの影響からマイナス成長となる見込み

2014年度の実質 GDP 成長率は▲0.7%と予測する。4-6月期は、4月の消費増税による駆け込みの反動により、個人消費及び住宅投資が大幅に減少した。そのため、4-6月期の実質 GDP 成長率は前期比▲1.7%（年率▲6.7%）と大きく落ち込んだ。7-9月期も、個人消費の回復が鈍く、実質 GDP 成長率は前期比▲0.5%（年率▲1.9%）と2四半期連続でマイナス成長である。

昨年から続く円安・株高を背景として企業収益は改善しており、2014年度後半は、収益が雇用者報酬に反映されると考えられる。そのため、消費増税による駆け込みの反動減も緩和されるなか、雇用者報酬の増加が個人消費の回復を促すだろう。また、今年度の企業の設備投資計画は高く、企業収益の改善は設備投資も拡大させる。年度後半は、内需が回復することで成長率は高まる。但し、2014年度全体で見ると、年度前半の減速が響きマイナス成長となるであろう。

● 2015年度は、内外需共に堅調に推移しプラス成長となる見通し

2015年度の実質 GDP 成長率は1.7%と予測する。2014年の夏場から下落し始めた原油価格は2015年度も低水準で推移すると予想され、日本経済に対してプラスの材料となる。また、円安・株高による企業収益の改善は、設備投資の拡大と雇用者報酬の増加を促すだろう。

経済全体として設備投資が拡大する中、特に ICT 業界においては、2015年度から2016年度にかけて ICT 投資の特需要因が存在する。マイナンバー制度に対応したシステム構築や大手金融機関のシステム投資等の大型案件が重なり設備投資全体を押し上げると考えられる。

雇用・所得環境をみると、失業率が低い水準で推移し、労働需給が逼迫することで賃金上昇圧力が働く。そのため雇用者報酬が増加し、個人消費を増加させる見込み。

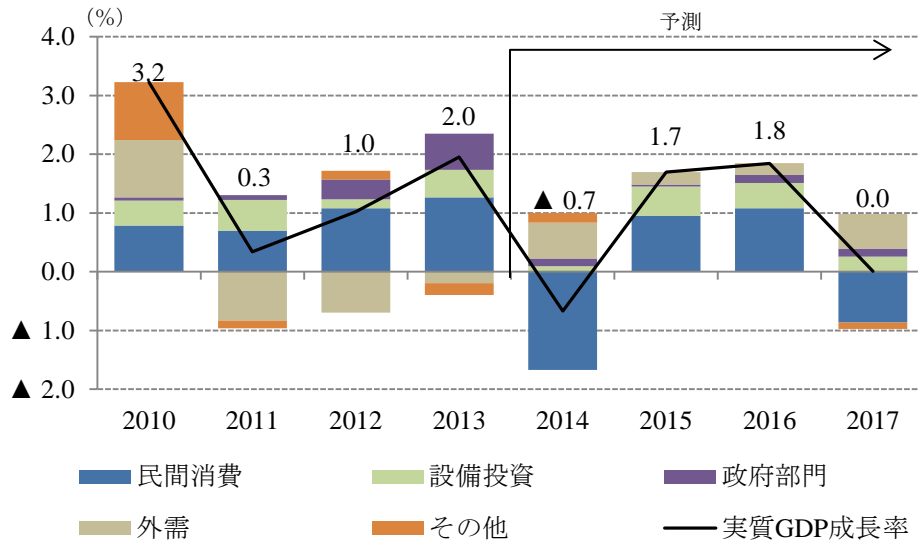
さらに、海外経済は、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しに基づくと緩やかな回復を続け、輸出も拡大することから、2015年度は1%後半の成長を予測する。

● 2017年4月に延期された消費増税により、2016年度は駆け込みによる高成長

2016年度の実質 GDP 成長率は1.8%、2017年度は0.0%と予測する。2017年4月に10%へ消費税率が引き上げられることで、2016年度には個人消費、住宅投資等に駆け込み需要が発生し、2017年度にはその駆け込みの反動減が生じる。税率の引き上げ幅は2%ポイントであり、2014年4月の3%ポイントの場合と比べると駆け込みと反動の影響は小さくなるが相応の規模の影響が出ると予測する。

海外経済は、緩やかに成長を続けることから、輸出は拡大し景気の下支えとなるであろう。

図表2 実質 GDP 成長率の予測（年度、寄与度）



<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

久保田茂裕 (kubota@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)